

令和 7年度予算見積調書

課室名：土地水政策課
 担当名：総務・国土調査担当
 内線：2186 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N99	地籍調査事業費				一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土調査費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	国土調査法第9条の2第1項 国土調査促進特別措置法第3条第1項				針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3
1 事業概要 現状の登記簿や公図の多くは、明治初期の測量を受け継いだもので、正確さに欠けているものも多い。 そこで、地籍調査(土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測量)を実施し、地籍の明確化を図り、災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化、境界トラブルの未然防止等に資するものである。 ア 地籍調査事業 373,473千円 イ 連絡調整等事務費 296千円 ウ 準備支援事務費 245千円 エ (公社)全国国土調査協会等負担金 196千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地籍調査事業 373,473千円 地籍調査を実施する22市町へ補助金を交付する。(事業費の3/4) イ 連絡調整等事務費 296千円 市町村が行う地籍調査事業について、県が行う検査や指導等に要する経費。 ウ 準備支援事務費 245千円 地籍調査に未着手又は休止の市町に対する事業着手又は再開を促すための経費。 エ (公社)全国国土調査協会等負担金 196千円 講習会参加、積算基準等の技術支援、会員間の情報交換を目的として協会活動に参加する。 (2) 事業計画 【令和7年度事業計画】 ア 事業費 497,964千円 イ 事業量 4.36km ² ウ 補助対象 22市町 (3) 事業効果 (令和5年度末時点) ア 昭和27年度から調査を開始し、県内44市町村において1,052km ² を実施した。土地区画整理事業地などについて国土調査法に基づく手続を行い指定を受けた面積を加えると、調査済面積は1,149km ² となる。 イ 令和5年度末の進捗率33%で、全国30位(全国平均53%)である。三大都市圏では11都府県で本県が最も進んでいる状況にある。 令和5年度実績 事業量：5.55km ² 決算額：213,064千円 令和5年度末進捗率33% 1,149km ² ÷3,520km ² (公有水面及び国有林を除いた面積)					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/4)市町村1/4 イ (国1/2・県1/2) ウ (県10/10) エ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 ア 地籍調査事業の地方負担額の8割については、特別交付税措置あり。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人＝19,950千円										
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	繰入金							
決定額	374,210	249,130	8,785				116,295	14,262		
前年額	359,948	239,757	10,011				110,180			

事業内訳書

事業名	地籍調査事業費		
単位事業名	地籍調査事業	予算額	332,925千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	221,950	13,145	国土調査費補助金 補助率2/3 社会資本整備総合交付金 補助率定額 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金 補助率2/3
一般財源	110,975	6,572	
合計	332,925	19,717	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	332,925	19,717	地籍調査事業費補助金 22市町
合計	332,925	19,717	

単位事業名	水源林重点対策地籍調査事業	予算額	40,548千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	27,032	△3,772	国土調査費補助金 補助率2/3 社会資本整備総合交付金 補助率定額

単位事業名	水源林重点対策地籍調査事業	予算額	40,548千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	8,785	△1,226	
一般財源	4,731	△660	
合計	40,548	△5,658	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,548	△5,658	地籍調査事業費補助金(水源林重点対策) 3市町
合計	40,548	△5,658	

単位事業名	連絡調整等事務費	予算額	296千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	148	0	国土調査費補助金 補助率1/2

単位事業名	連絡調整等事務費	予算額	296千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	148	6	
合計	296	6	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	146	8	国土交通省連絡調整 1回×6人 県内市町村工程検査及び連絡調整 1回×46人 国土交通大学校研修 10日 関東ブロック担当者講習会 4日 関東ブロック実務講習会 1日
需用費	150	△2	消耗品 印刷製本費
合計	296	6	

単位事業名	準備支援事務費	予算額	245千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	245	196	
合計	245	196	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	129	129	地籍アドバイザー派遣 14回分
旅費	95	53	県内市町連絡調整 15回×3人
需用費	6	△1	消耗品
使用料及び賃借料	15	15	会場使用料 1回
合計	245	196	

単位事業名	(公社) 全国国土調査協会等負担金	予算額	196千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	196	7	
合計	196	7	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	196	7	(公社) 全国国土調査協会等負担金
合計	196	7	